

地方大学における産学共同研究の実状解明の実証的研究－ 1 7

新潟大学における共同研究の相手先の地理的分布

○川崎一正（三条市立大）、勝見一生（新潟大）、北村寿宏（島根大）、
竹下哲史（長崎大）、秋丸國廣（愛媛大）

1. はじめに

文部科学省の行う大学の共同研究に関する調査¹⁾では、全国レベルの共同研究実施状況の情報が得られるが、大学別の共同研究相手先企業等の地理的分布については得られる情報が無い。そこで、主に民間企業を対象として、新潟大学が2014年度から2018年度にかけて行った共同研究相手先企業の所在地の分布を明らかにする目的で本調査を行った。その結果について報告する。

2. 整理・分析手順

2014年度～2018年度の5年間における新潟大学の共同研究契約の情報を基に、以下に示す手順で調査・分析を行った。

①年度ごとの共同研究契約一覧を作成し、相手先が「企業」の場合と「企業以外（地方公共団体や公益法人など）」の場合に分類する。②共同研究費の受入がある場合のみ、契約件数としてカウントする。③3者以上の契約の場合、研究費を受け入れた企業のみをカウントする。④共同研究先の所在地は、契約書に記載されている住所とする。⑤①から④の条件で、各年度の共同研究の契約について、相手先、中小・大企業の別、相手先の所在地、研究費受入額について一覧を作成する。⑥相手先が「企業以外」の場合についても、上記と同様に整理する。

相手先の地理的分布については、相手先の所在地を共同研究の件数や地理的近接性を考慮し、都道府県別に以下のように分類した。ただし、新潟大学が位置する新潟県については単独とした。

北海道・東北地方：北海道，秋田，山形，福島，（青森，岩手，宮城）

関東地方：東京，埼玉，千葉，群馬，茨城，神奈川，栃木

甲信越地方：長野，山梨（新潟は単独で区別した）

東海地方：静岡，愛知，三重，岐阜

北陸地方：富山，石川，（福井）

近畿地方：大阪，京都，滋賀，兵庫，奈良，（和歌山）

中国地方：山口，（鳥取，島根，岡山，広島）

四国地方：（香川，徳島，愛媛，高知）

九州・沖縄地方：福岡，佐賀，熊本，鹿児島，（長崎，大分，宮崎，沖縄）

ただし、（ ）の中に記載した県は、調査期間の2014年度～2018年度において、当該県に位置する企業との共同研究はなかった。

3. 結果

調査期間の2014年度～2018年度の新潟大学における共同研究件数は、年間で120～186件、研究費受入額187～456百万円で件数、金額ともに年々増加する傾向が見られる。

1) 相手先が企業の場合

前述の方法により、整理・分析した結果、相手先を企業とする共同研究は、調査期間の5年間で662件、受入金額は1328百万円であった。件数、金額における相手先の地方別の割合を図1(a)、(b)に示した。図1(a)をみると、共同研究の件数が多い地域は、多い順に関東地方、新潟県、近畿地方、東海地方である。これらの地域で、全体の約96%を占めており、それ以外の地方は年間に平均2件程度以下であることがわかった。大学が位置する新潟県内の企業との共同研究件数の割合は24%と約1/4を占めているが、関東や近畿、東海地方の企業との共同研究も多く行われていることがわかる。図1(b)に示すように、研究費受入額で見ると、研究費受入額が多い順に、関東地方、新潟県、近畿地方、東海地方、九州・沖縄地方であること、関東地方と近畿地方だけで全体の80%を占めていることがわかった。受入額では、新潟県内企業の占める割合が約15%であり、関東地方に次いで多くなっているが、件数の割合を考慮すると大都市圏の共同研究に比べて比較的小規模な共同研究が多いことが推察される。

図2(a)、(b)に、相手先企業を大企業と中小企業に分けて、共同研究の件数の地理的分布を示した。大企業を相手先とする共同研究は、関東地方、近畿地方、新潟県、東海地方の順に多く、この1県と3地方で全体の96%を占めている。特に多いのは関東地方に位置する企業で、全体の6割以上を占めていることがわかる。中小企業を相手先とする共同研究は、新潟県、関東地方、近畿

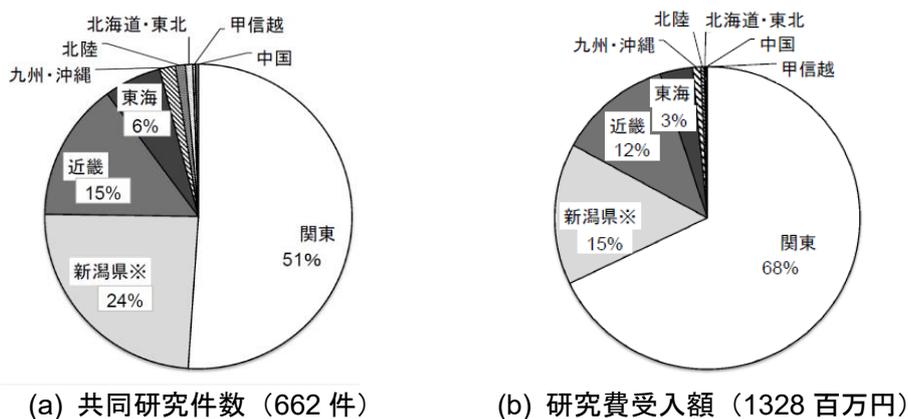


図 1 企業を相手先とする共同研究の相手先の地方別割合 (全体)

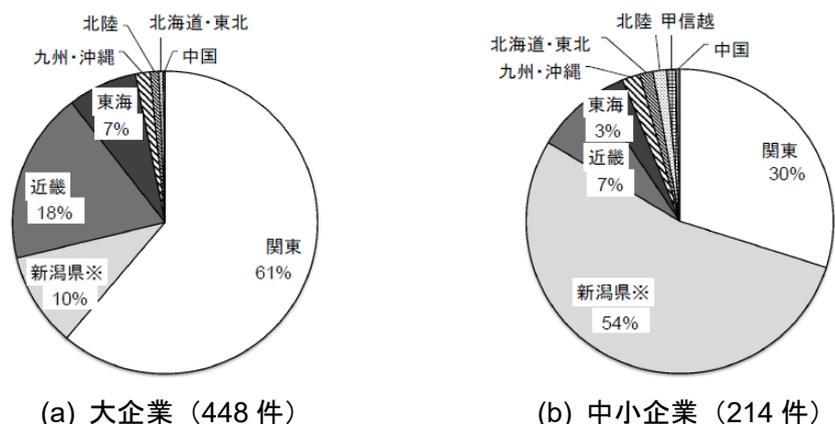


図 2 企業を相手先とする共同研究件数の相手先の地方別割合 (企業の規模別)

地方、東海地方の順に多く、この 1 県と 3 地方で全体の 94%を占めている。新潟大学が位置する新潟県の企業との共同研究の件数が特に多く、調査期間では全体の約 54%を占めている。

2) 相手先が企業以外の共同研究

地方公共団体や公益法人など企業以外を相手先とする共同研究の件数について整理した結果、調査期間の 5 年間では、合計で 119 件、相手先が新潟県内の機関の場合が 37 件 (31%)、東京都の機関の場合が 44 件 (37%) で、双方で 70%近くを占めている。新潟県内と東京都以外では、茨城、神奈川、愛知、熊本などに位置する独立行政法人などと年間 1~2 件程度の共同研究が実施されている。

4. まとめ

新潟大学における 2014 年度から 2018 年度の期間の共同研究契約の情報に基づき、共同研究の相手先について整理、分析した。その結果、以下のことが明らかになった。

1) 相手先が大企業の場合、関東、近畿、新潟県、東海など、大都市圏と県内に位置する企業との共同研究が多い。この 1 県と 3 地方で全体の 96%を占めている。

2) 相手先が中小企業の場合でも、新潟県、関東地方、近畿地方、東海地方に位置する企業との共同研究が多く、この 1 県と 3 地方で全体の 94%を占めている。また、相手先が中小企業の場合には、新潟県の企業との割合が最も高くなる。

3) 相手先が自治体や独立行政法人等企業以外の場合、相手先が新潟県内と東京都の機関の場合が双方で 70%近くを占めている。

【引用文献】

- 1) 文部科学省、「平成 30 年度 大学等における産学連携等実施状況について」
http://www.mext.go.jp/a_menu/shinkou/sangaku/1413730.00005.htm (アクセス日: 2021 年 3 月 25 日)

【謝辞】本研究の一部は、科学研究費補助金 (基盤研究 C 課題番号 21K01878) の交付を受けて行われた。

(連絡先: 川崎一正 三条市立大学工学部 kawasaki.kazumasa@sanjo-u.ac.jp tel: 0256-47-5473)